

2022 年度事業実績報告書

一般社団法人全国訪問看護事業協会

2022年度 事業報告

I 会議の開催状況

- 1 総会（2回）（事業計画2回）
 - 令和4年6月17日 品川フロントビル会議室
 - 令和5年3月17日 品川フロントビル会議室
- 2 理事会（5回）（事業計画4回）
 - 令和4年6月7日 書面理事会（総会関係）
 - 令和4年6月17日 品川フロントビル会議室（会長・副会長・常務理事選任）
 - 令和4年7月25日 書面理事会（顧問委嘱）
 - 令和5年2月10日 書面理事会（総会）
 - 令和5年3月17日 品川フロントビル会議室（副会長選任）
- 3 運営委員会（3回—6月・10月・12月）（事業計画4回）
- 4 訪問看護推進委員会（3回—5月・10月・1月）（事業計画4回）
 - ・小児訪問看護推進検討部会（3回—6月・11月・3月）（事業計画3回）
 - ☆小児訪問看護情報交換会—令和4年7月16日 ZoomによるWeb配信。
 - ・事業所自己評価ガイドライン普及・活用促進部会（1回—5月）（事業計画3回）
 - ☆「事業所自己評価ガイドライン普及のための講師人材養成研修強化」企画委員会（3回—9月・10月・2月）
 - ・訪問看護における報酬改定要望に関するプロジェクト（1回—3月）（事業計画3回）
 - ・訪問看護 ICT化プロジェクト（1回—7月）（事業計画2回）
 - ・精神科訪問看護情報交換会—令和4年9月17日 ZoomによるWeb配信。
- 5 研究委員会（2回—1月・2023年4月）（事業計画2回）
- 6 研修委員会（2回—10月・11月）（事業計画3回）
- 7 広報・編集委員会（3回—6月・9月・2月）（事業計画3回）
- 8 研究倫理審査委員会（迅速審査・1回—12月）（事業計画適宜）
- 9 訪問看護事業者（管理者）大会 令和5年2月17日 ライブ配信
テーマ：今、そしてこれからの訪問看護ステーション
 - ・特定行為研修修了者がいることで得られる、訪問看護の質の向上
 - ・地域の実情に応じた訪問看護ステーションの大規模化と多機能化
～地域のニーズに応える～

Ⅱ 事業実施状況

1 訪問看護推進事業

≪ 1 ≫ 要望書・意見書の提出

(1) 『訪問看護関連の要望書』

⇒自民党看護問題対策議員連盟に提出（令和4年4月12日）協会単独

- I 訪問看護師の早急で大幅な人材確保と賃金引上げ等勤務環境の改善
- II 安心して暮らせる地域社会の実現を目指した訪問看護ステーションの大規模化・多機能化の促進の支援
- III 新型コロナウイルス感染症対応における訪問看護ステーションの存続に対する支援
- IV 医療的ケア児や重症心身障がい児などとその家族が安心して在宅生活を送ることができる仕組みづくりへの支援
- V 訪問看護における ICT・AI・エコー等医療機器の活用促進の支援
- VI 在宅ケアにおける事故報告システムの開発

⇒自民党看護問題小委員会委員長に提出（令和4年8月26日）協会単独

- I 訪問看護師人材確保のための賃金引上げを可能にする対策
- II 訪問看護師等が安全に働き続けるため、ハラスメントや暴力、また、新興感染症・災害等への対応に対する支援
- III 質の高いケアを提供するための看護業務の効率化・生産性向上の支援

(2) 『訪問看護ステーション、助産所等における物価高騰への支援に関する要望』

⇒厚生労働大臣に提出（令和4年7月22日）四団体連名

（日本看護協会・日本訪問看護財団・全国訪問看護事業協会・日本助産師会）

ロシアのウクライナ侵攻に端を発する物価高騰の中でもサービスを継続するため、訪問看護ステーション、助産所等への財政的支援

(3) 『介護分野の文書に係る負担軽減に関する意見書』

⇒厚生労働省老健局介護保険計画課に提出（令和4年8月17日）

協会単独

1. 指定申請関連文書について

2. 報酬請求関連文書について
3. ICT等の活用について
4. 在宅ケアにおける事故報告について
5. 駐車許可証取得のための申請書類について

《2》訪問看護事業の推進と質の向上

- 1) プロジェクトチームが中心となり、診療報酬・介護報酬に関する各種調査を実施し、2024年診療報酬&介護報酬同時改定に向けて、厚生労働省や関係機関への要望事項の取り纏めを行った。
- 2) 当協会ホームページでガイドライン・ACPの進め方・方法・ACPの取り組みの実際、訪問看護師によるACPの実践事例をホームページで紹介した。
- 3) 訪問看護ステーションの質の確保と安定的な事業運営のために、大規模化を推進し支援する為、「訪問看護ステーションの質の確保と安定的な事業運営に関する実態調査」を実施し、訪問看護ステーションの実情を明らかにし、課題の抽出と好事例収集のための事業所ヒアリングを行った。又、「地域医療介護総合確保基金の活用について」のアンケートを行い、情報提供を行った。
- 4) ステーションの事業継続や看護師が働き続けることができる環境整備のために、リスクマネジメント（ハラスメントを含む）に関する情報提供、危機管理及び災害や新興・再興感染症に対応するためのBCP作成支援、「働き方改革」を視野に入れた勤務環境改善の情報収集と情報提供を行った。
「BCP業務継続計画策定のための研修会」を令和4年9月30日に、Web形式で開催し、460名が参加した。
- 5) 昨年までは、訪問看護師人材養成研修会を厚生労働省の委託を受け開催していたが、2022年度は、協会の事業として訪問看護師人材養成研修会の修了者を対象に、どう支援するか検討部会を立ち上げて、修了者のアンケート調査を実施し、支援内容について検討している。

《3》地域包括ケアシステムの構築に係る多職種連携の推進と支援

訪問看護ステーションと行政や医療機関等との地域連携の好事例を収集した。又、多職種連携による新型コロナウイルス感染対策・対応に関する好事例を収集した。

《4》訪問看護事業所の自己評価の普及

訪問看護事業所が質向上のための自己評価を積極的に実施できるよう、事業所自己評価ガイドライン普及促進部会を中心に取り組み、又、事業所自

己評価ガイドライン普及のための講師人材研修強化企画委員会を立ち上げ、「自己評価ガイドライン普及のための講師養成研修会」(Ⅰ期～Ⅲ期)を企画。令和4年11月17日に、研修会Ⅰ期をハイブリット形式で開催し、17名が参加し、令和5年1月19日に同じくⅡ期を実施し16名が参加した。

2021年度に作成した事業所自己評価「実施ロゴマーク」について、2022年度から運用を開始した。

12月1日を「事業所自己評価の日～自己評価を実施しよう～」とし、11月24日からキャンペーンを行ったが、その後登録数が増加した。

《5》訪問看護における ICT 活用促進

訪問看護 ICT 化プロジェクトにおいて、ICT 活用による様々な業務の効率化、地域連携の取り組み事例を紹介し、先進的な機器を活用した訪問看護に関する情報提供を行った。現在 ICT 化を活用しているショート動画の作成を企画している。2月の訪問看護事業者(管理者)大会では、講演を行った。

《6》看護師の特定行為に係る研修制度の受講促進・活動

厚生労働省・医政局看護課・看護職員確保対策特別事業を受託

2020年度は、「訪問看護ステーションにおける特定行為研修制度促進に係る課題等調査事業」で、実態調査を実施。事業協会の独自事業の検討委員会において、特定行為受講修了者のいる訪問看護ステーションの管理者及び修了者に対して二次調査を行い、訪問看護師が受講しやすい条件や支援の方法について検討した。

2021年度は、「訪問看護ステーション向け特定行為研修制度の推進に資する PR 媒体作成事業」として、訪問看護ステーションにおける特定行為研修修了者の確保及び制度の推進に向け、職員の研修派遣やその後の修了者の活躍支援等について、主に管理者の視点から、必要となることや留意事項を整理し、ホームページ等で PR を行うための媒体を作成した PR 媒体をもとに当協会のホームページにサイトを作成し、それを活用し周知した。

2022年度は、「訪問看護ステーションにおける特定行為研修制度普及事業」として訪問看護ステーションにおける特定行為に係る研修制度のさらなる普及を目的として、リーフレットの作成と配布、ポータルサイトの充実、管理者向けの講演会、普及による効果の測定のためのアンケート調査を実施した。

2月の訪問看護事業者(管理者)大会では、シンポジウムを行った。

《7》小児訪問看護の量的拡大及び質的向上の推進

小児訪問看護推進検討部会で検討し、小児訪問看護情報交換会（令和4年7月16日 ZoomによるWeb配信。）を開催した。

小児訪問看護の経験のない看護師等、小児訪問看護を始めて困っている看護師等を対象に、「～医療的ケア児支援法を理解しよう～」と題し、医療的ケア児支援法について学び、地域で生活する医療的ケア児とその家族の支援について考え、情報共有を行った。165名が参加した。

また、当協会で開催した研修プログラムを各地域の研修でも活用できるように検討を行っている。

《8》精神科訪問看護の質の向上

精神科訪問看護情報交換会（令和4年9月17日 ZoomによるWeb配信）を開催した。

「精神科訪問看護のアセスメント～質の高い訪問看護を提供するためのアセスメントはできていますか～」と題し、質の高い訪問看護を提供するためのアセスメントについて考え、情報提供を行った。220名が参加した。

又、精神科訪問看護コンサルテーションも実施した。

《9》都道府県訪問看護ステーション協議会の支援

地域包括ケアシステムの構築に積極的に参画できるように、都道府県訪問看護ステーション協議会等を支援した。

令和4年7月7日に、都道府県訪問看護ステーション連絡協議会交流会をWeb形式で開催し、訪問看護ステーションが一時縮小・閉鎖した場合の連携体制構築後の課題や、訪問看護ステーションのBCP策定支援の取り組み等を検討した。

《10》「訪問看護アクションプラン2025」の普及・活用

「訪問看護アクションプラン2025」の普及・活用を図るとともに、中間評価を行い2040年度版に向けて、残されている課題や強化すべき活動内容について検討し、「訪問看護アクションプラン2025の最終評価（案）」をとりまとめ、協会のHPに掲載した。

《11》薬害HIV感染被害者健康訪問相談の支援

はばたき福祉事業団が実施する、薬害HIV感染被害者健康訪問相談を支援するために、健康訪問相談協力ステーションリストを更新し、令和4年6月24日に、健康訪問相談研修を開催した。現在登録事業所は500を超え、

それぞれの地域の患者が利用できる体制は整備されてきている。

2 研究事業

厚生労働省医療施設運営費等補助金

- ・「訪問看護ステーションにおける特定行為研修制度普及事業」

厚生労働省老人保健健康増進等事業

- ・「新型コロナウイルス感染症流行下の訪問看護提供に関する調査」

全国訪問看護事業協会研究助成（一般）

- ・「訪問看護師が在宅治療に従事するために必要な教育作成に向けた調査」
- ・「新卒訪問看護師の採用及び育成に関する実態調査」

3 研修事業

新興・再興感染症対策のため、オンデマンド配信及びライブ配信の組み合わせで研修会を開催した。

「訪問看護師基礎研修会」「訪問看護新任管理者研修会Ⅰ・Ⅱ」「訪問看護管理者養成研修会」「訪問看護管理者養成研修フォローアップ研修会」「精神科訪問看護研修会」「小児訪問看護研修会 Part4・Part5」「訪問看護ターミナルケア集中講座」「訪問看護におけるリスクマネジメント」「訪問看護師のための再度確認！保険請求業務」を開催した。

4 情報提供事業

(1) 実務相談

毎週水曜日の13時から17時まで、現場の管理者が担当した。

精神訪問看護の実務相談については、精神科の制度や保険請求に関する相談は、水曜日の実務相談で対応し、精神科訪問看護活動の悩みは、精神科訪問看護コンサルテーションとして月毎に担当者を決め、随時担当者から、相談者に連絡して対応した。

訪問看護 2,340 件・精神科訪問看護 171 件、精神科訪問看護コンサルテーション 22 件合計 2,533 件（令和4年4月～令和5年3月31日まで）の実務相談に対応した。

（令3年4月から令和4年3月の1年間：2,734 件＝訪問看護 2,516 件・精神科訪問看護 193 件、精神科訪問看護コンサルテーション 25 件）

3月28日に、実務相談担当者意見交換会を開催し、担当者12名が参加した。実務相談状況報告の他、訪問看護ステーションにおける労務管理、

資格確認、レセプト電子化、及び「令和6年度介護報酬・診療報酬改定に関するアンケート調査」結果等について情報を共有し、意見交換を行った。

(2) 最新情報提供（配送・Web）

最新情報は、配送で6回、Web上で179回、メールで4回、FAXで0回合計189回（4月1日～3月31日）と、時宜を得た多くの情報を発信している。（詳細別紙）

(3) Web上での情報提供

ホームページの更新は207回、アクセス数は、約299,000件（4月1日～3月30日）（前年度1年で約295,000件）で、Web上での情報提供が定着した。

訪問看護お役立ち情報ページを追加し、新型コロナウイルス感染対策の特設ページを、訪問看護に関わる通知をまとめ、追加修正した。

5 広報・出版事業

(1) 訪問看護ステーションニュースは、広報・編集委員会が中心となり編集し、166号から171号で、約6000部ずつ発行し、全国の情報を発信した。

(2) 月刊誌『コミュニティケア』（日本看護協会出版会）への記事連載
『コミュニティケア』に年間通して、事業協会の活動状況を紹介し、訪問看護ステーションのみでなく、病院等の看護師等に協会の活動を知ってもらう機会となっている。

(3) 訪問看護ステーションパンフレットは令和4年度診療報酬改定に対応したものを作成・販売。訪問看護ステーションポスターを販売。

(4) 「訪問看護実務相談Q&A」令和4年度版を作成し、8月に中央法規出版より出版し、販売。

(5) 「明日からできる訪問看護管理」をメディカ出版より販売。

(6) 「精神科訪問看護テキスト～利用者と家族の地域生活を支えるために～」を中央法規出版より販売。

(7) 「介護職員等による喀痰吸引・経管栄養研修テキスト」を、中央法規より販売。

(8) 「訪問看護が支える在宅ターミナルケア」を日本看護協会出版会から販売。

(9) 「ここから始める訪問看護ステーションの開設・運営ガイドブック」をメディカ出版より販売。

(10) 「わかる・できる・使える訪問看護のためのICT」を日本看護協会出版会より販売。

(11) 「訪問看護・介護事業所必携！暴力・ハラスメントの予防と対応」をメ

ディカ出版より販売。

- (12) 「認知症対応型グループホームにおける『医療連携』を進めるために Ver.4 をホームページに掲載。
- (13) 「在宅における喀痰吸引等連携ガイド～訪問介護事業所等と訪問看護ステーションの円滑な連携に向けて～訪問看護ステーション向け Ver.2 をホームページに掲載。
- (14) 「専門性の高い看護師と連携するためのガイド（訪問看護ステーション用）～「訪問看護基本療養費（Ⅰ）のハ及び（Ⅱ）のハ」「在宅患者訪問看護・指導料3」の算定にあたって～Ver.2 をホームページに掲載。
- (15) 「喀痰吸引・経管栄養における看護と介護との連携の概要」 Ver.2 を販売。
- (16) 「訪問看護ステーションの災害対策第2版【追補版】を日本看護協会出版会より販売。
- (17) 出版社等からの執筆依頼対応

6 訪問看護推進連携会議（日本看護協会・日本訪問看護財団・全国訪問看護事業協会の3団体の会議） 令和5年2月13日

議題

- ・2024年度報酬改定に向けた3団体要望について
- ・訪問看護オンライン請求・オンライン資格確認への対応について

7 災害への支援

令和4年7月14日から大雨による災害・令和4年8月3日から大雨による災害・令和4年台風第14号・第15号に伴う災害・令和4年12月令和5年1月の大雪による災害・令和4年山形県鶴岡市の土砂崩れに災害救助法が適用されたが、当協会では、タイムリーに情報発信を行っており、都道府県訪問看護ステーション連絡協議会にヒアリングする等の情報を収集した。

令和4年台風15号に伴う災害で床上浸水した訪問看護ステーションには、協会から災害見舞金を贈った。

8 新型コロナウイルス関連

(1) 新型コロナウイルス感染予防対策支援

- ・当協会の「新型コロナウイルス感染対策の特設ページ～スタッフが感染しないこと、利用者が感染しないこと、家族が感染しないことを目指して～」を令和2年に開設し、情報提供を行った。

- 訪問看護に係る通知をまとめて、より使いやすくなるように追加修正した。
- ・訪問看護事業所での具体的な取り組みについてまとめた冊子「新型コロナウイルス感染症対策 訪問看護ステーションで取り組みましょう」を作成し、ホームページに掲載した。
 - ・「新型コロナウイルス感染症 訪問看護師による自宅療養者への対応マニュアル（第2版）を作成し、ホームページに掲載した。
 - ・会員専用ページに、賛助会員（団体）・アルフレッサメディカルサービス（株）の協力により、サージカルマスク、手袋、プラスチックエプロン、酒精綿、消毒クロス等、賛助会員（団体）・メディカ出版の協力により組立式使い捨てフェイスガード、賛助会員（団体）・大日商事（株）の協力により、非接触式電子温度計、手指消毒剤キビキビ、メガネが曇りにくい息がしやすいマスクの販売を紹介した。
 - ・NPO 法人ジャパンハートにおいて、不織布ガウン、N95 マスクの寄贈が行われており、当協会のホームページに掲載した。

9 厚生労働省関連の委員就任

◇厚生労働省医政局

- ・在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ
- ・ICT を活用した在宅看取りに関する研修推進事業
- ・在宅医療関連講師人材養成事業等一式

◇厚生労働省老健局

- ・新興・再興感染症や災害発生時における介護保険サービス提供継続に関する調査研究事業
- ・地域における高齢者リハビリテーションの推進に関する調査検証事業

◇厚生労働省社会・援護局

- ・医療観察法の医療体制に関する懇談会
- ・地域における支援ニーズの高いものに対する精神科訪問看護の実態調査
- ・医療的ケア児センターの地域支援機能、活動状況等に関する実態調査及び医療的ケア児者支援に係る訪問看護ステーション等による連携等の調査研究事業

◇厚生労働省保険局

- ・訪問看護療養費レセプトの電子化及びレセプトオンライン請求の促進に関する調査等一式

◇厚生労働科学特別研究事業

- ・独居認知症高齢者等の地域での暮らしを安定化・永続化するための研究

◇日本訪問看護財団

- ・訪問看護の評価指標の標準化に関する調査研究事業

◇その他

- ・ 特定行為研修の修了者の活用にあつての方策に関する研究
- ・ 日本在宅ケアアライアンス 理事
- ・ 日本在宅ケアアライアンス 食支援を軸にした多職種連携モデル構築委員会
- ・ 日本在宅ケアアライアンス 災害対策委員会
- ・ 日本在宅ケアアライアンス 大都市における在宅医療システム構築委員会
- ・ 日本在宅ケアアライアンス 在宅医療のデータブック開発委員会
- ・ 在宅ケアもの・こと・思い研究所
 - ー 在宅ヘルスケア支援における製品及びサービス等のアクセシビリティ配慮に関する国際標準化
- ・ きらきら訪問ナースの会
- ・ 日本 ALS 協会 「ALS 基金」研究奨励金の選考